

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 日特エンジニアリング株式会社

コード番号 6145 URL <http://www.nittoku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 近藤 進茂

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長

(氏名) 森下 弘祥

TEL 048-837-2011

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	7,854	—	1,290	—	1,312	—	685	—
20年3月期第2四半期	6,596	△7.6	732	7.2	755	3.0	397	△1.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	40.73	40.73
20年3月期第2四半期	23.48	23.45

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
21年3月期第2四半期	19,370	13,728	70.8	814.36		
20年3月期	19,430	13,352	68.6	793.32		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 13,706百万円 20年3月期 13,326百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,600	7.0	1,940	△1.9	1,980	△0.8	1,130	△11.1	67.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 株式会社コーセイ)

除外

1社(社名 ネコア社(米国))

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 18,948,923株 20年3月期 18,948,923株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 2,117,753株 20年3月期 2,150,496株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 16,826,325株 20年3月期第2四半期 16,911,931株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】の「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、第1四半期連結会計期間に下振れリスクとして認識されていたアメリカのサブプライム住宅ローン問題が第2四半期連結会計期間に大手金融機関の破綻という事態を招いたことで、世界中で株価の大暴落が起き、实体经济においても大幅な景気後退が現実のものとなりました。

このような環境の下にありまして、巻線機事業において、前連結会計年度末の高水準の受注残高と第1四半期の受注が売上に寄与し、当第2四半期連結累計期間の売上高は78億54百万円と前年同期を上回りました。また、損益につきましても、当第2四半期連結累計期間の営業利益は12億90百万円、経常利益は13億12百万円、四半期純利益は6億85百万円といずれも前年同期を上回りました。

① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(巻線機事業)

全売上高の約95%を占める巻線機事業におきましては、前年同期に比べ、携帯電話等の情報通信業界向け巻線機の売上が減少した一方で、液晶テレビのバックライトトランス等のAV業界向け巻線機や、自動車のイグニッションコイル等の自動車業界向け巻線機の売上が増加したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は74億76百万円と前年同期を上回りました。また、営業利益は15億50百万円と前年同期を上回りました。

(非接触ICタグ・カード事業)

非接触ICタグ・カード事業におきましては、前年同期に比べ、携帯電話用のタグの売上が減少し、当第2四半期連結累計期間での売上高は2億67百万円と前年同期を下回りました。また、予定稼働率を下回る生産高となった影響で原価率が悪化し、当第2四半期連結累計期間での営業利益は9百万円と前年同期を下回りました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、前年同期に比べ、不動産賃貸契約の内容に変更はなく、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億10百万円となり、営業利益は91百万円となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

本邦におきましては、当社における巻線機事業の売上が前年同期に比べ大きく増加し、当第2四半期連結累計期間の売上高は70億15百万円と前年同期を上回りました。また、当社における巻線機事業の営業利益増が寄与し、当第2四半期連結累計期間の営業利益は11億46百万円と前年同期を上回りました。

(アジア)

本邦を除くアジア地域におきましては、日特機械工程(蘇州)有限公司の売上が減少したため、当第2四半期連結累計期間の売上高は7億70百万円と前年同期を下回りました。また、営業利益も90百万円と前年同期を下回りました。

(アメリカ)

アメリカにおきましては、当地に拠点を置く日特アメリカ社において、北米から中南米へと生産拠点を移す自動車業界向けに当社巻線機の販売を行い、当第2四半期連結累計期間の売上高は69百万円、営業利益は27百万円となりました。

(ヨーロッパ)

現在、ヨーロッパに所在を置く当社子会社はございません。尚、同地域における当社グループの売上高は4億6百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

#### ① 資産

流動資産は前連結会計年度末対比1億39百万円減少し、85億92百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が増加した一方、株式会社コーセイの株式を取得したことにより現金及び預金が増加したことによります。固定資産は前連結会計年度末対比80百万円増加し、107億78百万円となりました。これは主として、国内株式市場の低迷により投資有価証券が減少した一方、株式会社コーセイの土地等の有形固定資産分が増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比59百万円減少し、193億70百万円となりました。

#### ② 負債

流動負債は前連結会計年度末対比5億19百万円減少し、43億21百万円となりました。これは主として、前受金と支払手形及び買掛金が減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比83百万円増加し、13億21百万円となりました。これは主として、長期借入金が増加した一方、株式会社コーセイの子会社化に伴う負ののれんを計上したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比4億35百万円減少し、56億42百万円となりました。

#### ③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末対比3億76百万円増加し、137億28百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末対比7億84百万円減少し、28億73百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億43百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費による収入と法人税の支払い等による支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億88百万円となりました。これは主として、定期預金の預入による支出と株式会社コーセイの株式を取得するための支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億21百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済、社債の償還、配当金の支払による支出によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主力事業であります巻線機事業は、コイル、モーター等の最終需要製品である携帯電話、自動車、AV・OA機器等の需要動向や、これらを製造するユーザー各社の設備投資動向に大きく左右されます。

世界経済は低迷期に入り、当社グループにとって厳しい事業環境が続くもとの予想しておりますが、当社グループの主力事業であります巻線機事業において、今後、ユーザー各社の新製品開発に向けた開発投資が主流になることを想定し、営業体制・製造体制を開発投資に対応した体制に再構築するべく対処してまいります。

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、現在のところ平成20年8月12日に発表しました通期業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

ネコア社(米国)は、平成19年3月に事業を休止し、平成20年3月に清算終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

平成20年9月4日に株式会社コーセイの株式を100%取得し、子会社としており、当第2四半期連結会計期間より貸借対照表を連結しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
重要性がない為、記載を省略しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
(会計処理基準に関する事項の変更)

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。尚、これによる損益に与える影響は軽微であります。

③第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。尚、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

①第1四半期連結会計期間より、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、機械装置に係る耐用年数を従来の10年から9年に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間において、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ4,137千円減少しております。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,165,954	3,659,469
受取手形及び売掛金	3,004,112	2,551,802
原材料	251,048	163,843
仕掛品	1,786,199	1,962,314
貯蔵品	42,088	41,171
その他	348,898	365,067
貸倒引当金	△5,585	△11,079
流動資産合計	8,592,716	8,732,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,012,338	2,975,879
機械装置及び運搬具(純額)	517,681	524,128
土地	4,498,681	4,344,281
その他(純額)	167,104	129,687
有形固定資産合計	8,195,805	7,973,976
無形固定資産		
その他	70,432	75,463
無形固定資産合計	70,432	75,463
投資その他の資産		
投資有価証券	1,657,552	1,917,600
その他	885,475	814,903
貸倒引当金	△31,092	△83,932
投資その他の資産合計	2,511,935	2,648,571
固定資産合計	10,778,172	10,698,010
資産合計	19,370,888	19,430,601
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,716,345	2,871,184
1年内返済予定の長期借入金	211,632	173,600
1年内償還予定の社債	70,000	140,000
未払法人税等	553,958	489,541
賞与引当金	232,850	360,141
その他	536,380	805,992
流動負債合計	4,321,166	4,840,459
固定負債		
長期借入金	21,248	100,000
退職給付引当金	225,102	230,367
役員退職慰労引当金	258,038	262,638
負ののれん	231,039	—
その他	585,719	644,652
固定負債合計	1,321,148	1,237,657
負債合計	5,642,315	6,078,116

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,581,497	2,590,665
利益剰余金	6,130,912	5,646,783
自己株式	△1,611,671	△1,636,264
株主資本合計	13,985,667	13,486,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△321,980	△233,944
繰延ヘッジ損益	1,023	—
為替換算調整勘定	41,993	74,363
評価・換算差額等合計	△278,963	△159,581
少数株主持分	21,869	25,953
純資産合計	13,728,573	13,352,484
負債純資産合計	19,370,888	19,430,601

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	7,854,985
売上原価	5,290,548
売上総利益	2,564,437
販売費及び一般管理費	1,273,830
営業利益	1,290,607
営業外収益	
受取利息	4,346
受取配当金	17,449
その他	20,218
営業外収益合計	42,014
営業外費用	
支払利息	2,202
債権売却損	11,623
為替差損	4,640
その他	2,091
営業外費用合計	20,556
経常利益	1,312,065
特別利益	
貸倒引当金戻入額	8,803
その他	3,562
特別利益合計	12,366
特別損失	
投資有価証券評価損	142,720
その他	16,094
特別損失合計	158,814
税金等調整前四半期純利益	1,165,616
法人税、住民税及び事業税	521,879
法人税等調整額	△42,076
法人税等合計	479,803
少数株主利益	407
四半期純利益	685,405

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,165,616
減価償却費	178,385
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△58,764
賞与引当金の増減額(△は減少)	△134,948
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,600
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,003
受取利息及び受取配当金	△21,795
支払利息	2,202
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,223
有形固定資産除却損	11,676
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,067
投資有価証券評価損益(△は益)	142,720
売上債権の増減額(△は増加)	△398,899
たな卸資産の増減額(△は増加)	81,720
仕入債務の増減額(△は減少)	△86,856
前受金の増減額(△は減少)	△288,520
その他	26,999
小計	604,641
利息及び配当金の受取額	21,795
利息の支払額	△2,902
法人税等の支払額	△479,773
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>143,760</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△289,421
有形固定資産の取得による支出	△124,548
有形固定資産の売却による収入	22,196
投資有価証券の取得による支出	△1,292
投資有価証券の売却による収入	9,980
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△154,321
貸付けによる支出	△500
貸付金の回収による収入	2,132
その他	△52,243
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△588,018</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△75,600
社債の償還による支出	△70,000
自己株式の取得による支出	△480
自己株式の売却による収入	27,312
配当金の支払額	△201,544
その他	△968
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△321,281</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,507
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△784,046
現金及び現金同等物の期首残高	3,657,367
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,873,321

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	巻線機事業 (千円)	非接触ICタグ ・カード事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,476,765	267,586	110,633	7,854,985	—	7,854,985
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,476,765	267,586	110,633	7,854,985	—	7,854,985
営業利益	1,550,129	9,501	91,162	1,650,794	(360,186)	1,290,607

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び役務の種類及び市場を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 巻線機事業・・・コイル製造用自動巻線機、巻線システム、巻線機周辺機
- (2) 非接触ICタグ・カード事業・・・非接触ICタグ、非接触ICカード
- (3) 不動産賃貸事業・・・ビル賃貸

3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の追加情報に記載のとおり、当社は、第1四半期連結会計期間より、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、有形固定資産の内、機械装置に係る耐用年数を従来の10年から9年に変更しております。この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の営業費用は巻線機事業が2,532千円、非接触ICタグ・カード事業が1,172千円、消去又は全社が432千円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,015,610	770,340	69,034	7,854,985	—	7,854,985
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	319,886	400,257	30,321	750,465	(750,465)	—
計	7,335,496	1,170,598	99,355	8,605,451	(750,465)	7,854,985
営業利益	1,146,401	90,009	27,840	1,264,250	26,356	1,290,607

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国

3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の追加情報に記載のとおり、当社は、第1四半期連結会計期間より、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、有形固定資産の内、機械装置に係る耐用年数を従来の10年から9年に変更しております。この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の営業費用は日本が4,137千円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(千円)	3,098,774	302,778	406,139	3,807,692
II 連結売上高(千円)	—	—	—	7,854,985
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.4	3.9	5.2	48.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、韓国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国、メキシコ、ブラジル

(3) ヨーロッパ・・・ドイツ、フランス、オーストリア

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項ありません。

「参考資料」

## (要約) 前中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額 (千円)
I 売上高	6,596,373
II 売上原価	4,606,813
売上総利益	1,989,559
III 販売費及び一般管理費	1,256,780
営業利益	732,779
IV 営業外収益	46,453
V 営業外費用	23,678
経常利益	755,554
VI 特別利益	5,101
VII 特別損失	61,419
税金等調整前 四半期純利益	699,235
税金費用	302,172
少数株主利益	46
四半期純利益	397,016

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて記載しております。

## (要約) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区 分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	699,235
減価償却費	174,186
貸倒引当金の減少額(△)	△ 2,873
賞与引当金の増加額	27,837
退職給付引当金の減少額(△)	△14,907
役員退職慰労引当金の減少額(△)	△ 171
受取利息及び受取配当金	△ 22,095
支払利息	6,223
投資有価証券評価損	53,406
有形固定資産除却損	3,987
売上債権の減少額	386,671
たな卸資産増加額	△ 270,476
仕入債務の増加額	293,290
その他	318,777
小 計	1,653,090
利息及び配当金の受取額	22,095
利息の支払額	△ 6,354
法人税等の支払額	△ 16,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,651,908
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
3か月超定期預金の預入による支出	△ 32,275
有形固定資産の取得による支出	△ 33,733
有形固定資産の売却による収入	1,599
投資有価証券の取得による支出	△ 100,682
貸付金の回収による収入	2,363
会員権の償還による収入	18,000
その他	△ 45,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 190,228
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	550,000
短期借入金の返済による支出	△ 480,000
社債の償還による支出	△ 70,000
長期借入による収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△ 175,600
自己株式の取得による支出	△ 218,194
自己株式の売却による収入	569
配当金の支払額	△ 68,417
その他	△ 628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 362,271
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	30,446
V 現金及び現金同等物の増加額	1,129,855
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,312,897
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	41,132
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,483,885

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて記載しております。

## (要約) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	巻線機事業 (千円)	非接触IC タグ・ カード事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,152,283	333,456	110,633	6,596,373	—	6,596,373
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,152,283	333,456	110,633	6,596,373	—	6,596,373
営業費用	5,200,935	321,493	19,459	5,541,888	321,705	5,863,593
営業利益	951,347	11,963	91,173	1,054,485	(321,705)	732,779

(注) 1 事業区分の方法

製品・役務の種類及び市場を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 巻線機事業……………コイル製造用自動巻線機、巻線システム、巻線機周辺機器  
 (2) 非接触ICタグ・カード事業……………非接触ICカード、非接触ICタグ  
 (3) 不動産賃貸事業……………ビル賃貸

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,665,947	885,260	45,165	6,596,373	—	6,596,373
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	385,261	359,593	10,514	755,369	(755,369)	—
計	6,051,209	1,244,853	55,680	7,351,743	(755,369)	6,596,373
営業費用	5,420,450	1,103,148	74,184	6,597,784	(734,190)	5,863,593
営業利益又は 営業損失(△)	630,758	141,704	△18,504	753,959	(21,179)	732,779

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、香港  
 (2) アメリカ……………アメリカ合衆国

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(千円)	2,180,219	114,762	504,759	2,799,741
II 連結売上高(千円)	—	—	—	6,596,373
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.0	1.7	7.7	42.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額  
(但し連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。

(1) アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、香港、韓国

(2) アメリカ……アメリカ合衆国、メキシコ

(3) ヨーロッパ……ドイツ、オーストリア

## 6. その他

## 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントの生産実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
巻線機事業	7,476,765
非接触ICタグ・カード事業	267,586
合計	7,744,352

(注) 1 金額の表示は、売価換算によっております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループは、製品製造に係る部品加工、機械組立加工、電気配線組立加工等の一部を外注に委託しております。

事業の種類別セグメントの外注加工費の総製造費用に占める割合は、巻線機事業14.3%、ICタグ・カード事業28.0%であります。

## (2) 受注状況

当第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントの受注状況は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
巻線機事業	6,346,402	3,547,649
非接触ICタグ・カード事業	272,469	84,181
合計	6,618,872	3,631,831

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントの販売実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
巻線機事業	7,476,765
非接触ICタグ・カード事業	267,586
不動産賃貸事業	110,633
合計	7,854,985

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 当第2四半期連結累計期間において、総販売実績に対する割合が10/100以上の相手先はありません。